

ストック・オプション会計

山下克之 著

(A5判・210頁・定価3,780円(税込), 白桃書房刊)

評者=石川 業 ■小樽商科大学准教授



ストック・オプション会計は、いわゆる取引要素の結合関係を見出してきた日本の会計人にとって、とくに違和感の残る領域だったかもしれない。その導入から5年超が過ぎ、当初の疑問になんとなくの慣れや風化も感じるいま、これまでに蓄積した制度運用の把握を強みに刊行されたのがこの著作である。本書は、ストック・オプション会計の現場における不確実性・重要性に向き合い、会計基準等の問題点と改善策を提起する、挑戦の書になっている(序章)。

その拠り所は、実務と制度の両面で先行する米国のストック・オプション会計基準(と、同国際財務報告基準)をふまえた(第I部)、日本の同制度・基準についての検討である(第II部)。その作業に第1~5章をあてる下準備を経て、次に示す主要の独自の問題提起と改善提案が行われる(第III部)。第1に、ストック・オプション(税制非適格のもの)に伴う繰延税金資産の回収可能性は判定困難だから、そこに税効果会計を適用しない(第6章)。第2に、権利確定前のストック・オプションは会計(数値)上、確定後の新株予約権より不安定になり得るから、「新株予約権仮勘定」で別建てにする(第7章)。

こういった見解を導くのは一貫して、ストック・オプション会計の不確実性なのであろう。この重視をあと押しする位置に、ジャスダック・Jストックと日経225の構成銘柄企業を対象にした、ストック・オプション報酬費用等の実態調査がある(第8章)。その金額や不確実性が小さいといえるとき、手間はかかる同会計の実行可能性、未公開企業や新興企業における必要性が再燃的に問われる(第5,7章)。以上の成果は、包括利益、負債と資本の区別、会計基準の国際化への展望(終章)や、本書評の冒頭でふれた違和感への教示とも連動する(第1,7章)。

ストック・オプション自体に不確実性が伴う以上、その会計も不安定になっておかしくないし、不確実

性が介在する対象はほかにも多い。だがストック・オプションの場合は、いずれ解消される費用配分の不確実性とは違い、損益の大枠を変える費用総額の不確実性の類と聞く。それだけでも会計概念研究は悩むはずだが、本書はむしろストック・オプション会計という制度の、相当に実践的な運用面の問題を取り上げる。それはおそらく、師匠すじに伝統的な現場尊重の制度会計論を継受・展開する試みである。

なるほど概念的な研究にとって抽象化は必要だがその過程で個々の経験的・事例的な問題をどこまで切り捨ててよいかは自明でない。本書はそれを示唆して、会計ルール・事象の抽象化それ自体の理論や整合性、意味を問うかたちになる。理屈は揃っても現場で使いづらい制度では効用が増えないという、あらためての指摘にもみえる。ただ、ピースミール的な問題提起となれば自身に跳ね返るかもしれない。

権利確定後の不行使失効ストック・オプションに係る労務が出資とされない以上リサイクル的な利益算入・費用相殺も整合的で、それを業績とみるかは段階別損益のもと投資家次第であろう。適切な損益計算のためストック・オプション会計を受け入れるなら、税効果会計適用上も一時差異とその繰延べは別論点だと思うが結局、本書では不確実性が多寡を問わず両会計廃止に遡り得る。にしても、ストック・オプション増進に向け会計を見直すのは気にかかる。現場尊重や基準見直しは大事でも会計研究者の政策提言は例に漏れず、根拠に網羅性や統計的有意性があるとなお学問・手続上の難所。整合・有用・合理性や国際化の概念使用が無秩序だと、「実用的」の擲論は続き、制度会計論とは一体なにか、また悩む。

読むたびの気づきが良書の必要条件なら、本書もそれを満たす。文法や推移律は個人的だが個人差の範囲か。多めの再論も本領域の複雑さを和らげ得る。難所への挑戦が課題を明確化する、その手本とみた。